

構造計算適合性判定の手数料額内訳（改定案）

○人件費

- ・ 判定員： 10,000 円 / (人・時間)
- ・ 補助員： 6,000 円 / (人・時間)

○物件費

- ・ 通知書・副本の郵送費用： 1,500 円
- ・ 図書保管費用： 19,000 円
- ・ それぞれ、床面積に応じて変動

○間接経費

- ・ (人件費 + 物件費) × 0.3

構造計算適合性判定の手数料額の積算根拠

注) 手数料額について端数調整等を行っており手数料額と各項目の合計額は完全には一致しない

○床面積の合計が 1,000 m² 以内のもの

手数料額 216,000 円

≒人件費 146,000 円 + 物件費 20,500 円 + 間接経費 49,950 円

【積算根拠】

<人件費>

・判定員 110,000 円 = 10,000 円 / (人・時間) × 11 (人・時間)

・補助員 36,000 円 = 6,000 円 / (人・時間) × 6 (人・時間)

(人工内訳)

・判定審査 (事前相談、追加検討の確認含む) 11 人・時間

・受付事務・交付手続き・請求事務 6 人・時間

<物件費>

・20,500 円 = 通知書・副本の郵送費用 1,500 円 + 図書保管費用 19,000 円

<間接経費>

・49,950 円 = (人件費 + 物件費) × 0.3

○床面積の合計が 1,000 m² ~ 2,000 m² 以内のもの

手数料額 276,000 円

≒人件費 192,000 円 + 物件費 20,500 円 + 間接経費 63,750 円

【積算根拠】

<人件費>

・判定員 150,000 円 = 10,000 円 / (人・時間) × 15 (人・時間)

・補助員 42,000 円 = 6,000 円 / (人・時間) × 7 (人・時間)

(人工内訳)

・判定審査 (事前相談、追加検討書の確認を含む) 15 人・時間

・受付事務・交付手続き 7 人・時間

<物件費>

・20,500 円 = 通知書・副本の郵送費用 1,500 円 + 図書保管費用 19,000 円

<間接経費>

・63,750 円 = (人件費 + 物件費) × 0.3

○床面積の合計が 2,000 m²～10,000 m² 以内のもの

手数料額 349,000 円

≒人件費 248,000 円 + 物件費 20,500 円 + 間接経費 80,550 円

【積算根拠】

<人件費>

・判定員 200,000 円 = 10,000 円 / (人・時間) × 20 (人・時間)

・補助員 48,000 円 = 6,000 円 / (人・時間) × 8 (人・時間)

(人工内訳)

・判定審査 (事前相談、追加検討書の確認を含む) 20 人・時間

・受付事務・交付手続き 8 人・時間

<物件費>

・20,500 円 = 通知書・副本の郵送費用 1,500 円 + 図書保管費用 19,000 円

<間接経費>

・80,550 円 = (人件費 + 物件費) × 0.3

○床面積の合計が 10,000 m²～50,000 m² 以内のもの

手数料額 514,000 円

≒人件費 354,000 円 + 物件費 41,000 円 + 間接経費 118,500 円

【積算根拠】

<人件費>

・判定員 300,000 円 = 10,000 円 / (人・時間) × 30 (人・時間)

・補助員 54,000 円 = 6,000 円 / (人・時間) × 9 (人・時間)

(人工内訳)

・判定審査 (事前相談、追加検討書の確認を含む) 30 人・時間

・受付事務・交付手続き 9 人・時間

<物件費>

・41,000 円 = 通知書・副本の郵送費用 3,000 円 + 図書保管費用 38,000 円

<間接経費>

・118,500 円 = (人件費 + 物件費) × 0.3

○床面積の合計が 50,000 m²超のもの

手数料額 859,000 円

≒人件費 620,000 円 + 物件費 41,000 円 + 間接経費 198,300 円

【積算根拠】

<人件費>

・判定員 560,000 円 = 10,000 円 / (人・時間) × 56 (人・時間)

・補助員 60,000 円 = 6,000 円 / (人・時間) × 10 (人・時間)

(人工内訳)

・判定審査 (事前相談、追加検討書の確認を含む) 56 人・時間

・受付事務・交付手続き 10 人・時間

<物件費>

・41,000 円 = 通知書・副本の郵送費用 3,000 円 + 図書保管費用 38,000 円

<間接経費>

198,300 円 = (人件費 + 物件費) × 0.3

○ 限界耐力計算又はこれと同等以上に安全性を確かめることができる構造計算による
もの手数料額 上記の床面積区分ごとの額の1.15倍程度とする